

令和3年5月臨時会

議案説明資料

予算に関する説明書

(令和3年度5月補正予算等関係(臨時会関係))

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年5月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】
（一般会計）

福祉保健部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算（第1号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		福祉保健課	4
		医療政策課	6
2 歳入歳出事項別明細書		7	
3 節の明細		11	

【予算関係以外】
（報告事項）

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	鳥取県障がい者プランの一部変更について	障がい福祉課	12
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	中部療育園ほか	13

議案説明資料総括表

福祉保健部(単位：千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	4,852,120	980,000	5,832,120	980,000				
医療政策課	6,024,808	20,000	6,044,808	20,000				
部計	47,233,877	1,000,000	48,233,877	1,000,000				
<p>説明</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新)生活福祉資金緊急貸付事業 ・保健所機能等体制強化事業 ・(新)鳥取方式在宅療養体制整備事業 								

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課（内線：7859）

1目 社会福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生活福祉資金 緊急貸付事業	0	970,000	970,000	970,000				
トータルコスト	0	970,792	970,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務等、関係機関との調整				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯への対象拡大に伴い、貸付件数が増加しているため、実施主体である社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助する。(国庫補助10/10)								
2 主な事業内容								
(1) 補助金名								
生活福祉資金貸付事業補助金								
(2) 補助対象事業								
資金の種類		資金の内容						
緊急小口資金		休業等により収入が減少した世帯に対する緊急かつ一時的な貸付						
総合支援資金		収入の減少や失業等の状態にある世帯に対する生活費用の貸付						
(3) 実施主体								
社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会								
3 事業目標・取組状況・改善点								
新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、従来の低所得世帯への貸付に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた休業等による収入の減少で、一時的な貸付が必要となった世帯にも対象が拡大されるとともに、この特例貸付の受付期間を当初の令和2年7月末から、順次、9月末、12月末、令和3年3月末、現在は6月末に再延長された。								
【特例貸付決定状況（5月13日時点）】								
・緊急小口資金 2,947件（貸付額 500,690千円）								
・総合支援資金 4,125件（貸付額2,208,847千円）								
計 7,072件（貸付額2,709,537千円）								
(参考) 貸付原資残額								
・貸付原資額：3,443,343千円								
┌ 既存原資額：672,343千円								
└ R2年度措置額：2,771,000千円								
・既貸付総額：2,709,537千円（7,072件）（5月13日時点）								
・原資残額：733,806千円								

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費

3項 保健所費

福祉保健課（内線：7142）

1目 保健所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
保健所機能等体制強化事業	74,199	10,000	84,199	10,000										
トータルコスト	74,991	10,792	85,783	（補正に係る主な業務内容） 新型コロナウイルスに係る保健所即応体制の整備										
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人											
工程表の政策内容	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大の局面を見据え、潜在保健師の活用等により積極的疫学調査や相談業務等を担う保健師等を増員するとともに、外部委託による相談体制を拡充し、保健所の体制整備の充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保健所の体制強化</td> <td> (1) 積極的疫学調査等の対応の充実 OB・OG保健師等の潜在保健師を雇用して、各保健所に配置し、積極的疫学調査を行うほか、心身の変調が生じる住民の精神保健上の支援（心のケア）の充実を図る。 (2) 接触者等相談センターでの相談対応の充実 各保健所の接触者等相談センターにおいて電話対応業務の外部委託を拡充するとともに、潜在保健師を雇用して、県民からの相談体制を強化する。 </td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	保健所の体制強化	(1) 積極的疫学調査等の対応の充実 OB・OG保健師等の潜在保健師を雇用して、各保健所に配置し、積極的疫学調査を行うほか、心身の変調が生じる住民の精神保健上の支援（心のケア）の充実を図る。 (2) 接触者等相談センターでの相談対応の充実 各保健所の接触者等相談センターにおいて電話対応業務の外部委託を拡充するとともに、潜在保健師を雇用して、県民からの相談体制を強化する。	10,000
細事業名	内容	予算額												
保健所の体制強化	(1) 積極的疫学調査等の対応の充実 OB・OG保健師等の潜在保健師を雇用して、各保健所に配置し、積極的疫学調査を行うほか、心身の変調が生じる住民の精神保健上の支援（心のケア）の充実を図る。 (2) 接触者等相談センターでの相談対応の充実 各保健所の接触者等相談センターにおいて電話対応業務の外部委託を拡充するとともに、潜在保健師を雇用して、県民からの相談体制を強化する。	10,000												
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に迅速・的確に対応するため、嘱託医、保健師、看護師等を雇用するとともに、関係機関に必要な委託等を行うなど、保健所の体制強化を図る。 														

令和3年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

4款 衛生費
4項 医薬費
2目 医務費

医療政策課（内線：7204）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取方式在宅療養体制整備事業	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	20,792	20,792	(補正に係る主な業務内容) 新型コロナウイルスに係る緊急時の在宅療養の円滑な運営				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>今後の新型コロナウイルス感染の患者急増により病床及び宿泊療養施設が逼迫する場合に備えるとともに、認知症患者、障がいのある方等住み慣れた住居環境で療養することが望ましい患者等の療養環境を整えるため、在宅療養に必要な体制を整備する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルスに感染し医療機関に入院した者のうち、住み慣れた住居環境で療養することが適当と認められる者に対して、電話や通信機器、各種衛生機材等を使用して在宅療養できる体制を整備する。</p> <p>【在宅療養が適当と認められる者】※メディカルチェック後の主治医の判断をもとに保健所長が判断 ・認知症患者、障がいのある方など住み慣れた住居環境で療養することが望ましい患者等</p> <p>【在宅療養に必要な体制整備】</p> <p>(1) 電話やiPadを活用した健康観察及び相談体制、夜間オンコール体制の整備 (看護協会（訪問看護ステーション）への委託、iPadの購入・運用)</p> <p>(2) 在宅療養の手引き作成、衛生資機材・パルスオキシメーター・電子体温計など必要な備品等の購入</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>・鳥取方式の医療提供体制を整備し、新型コロナウイルス感染者への対応を行う。 (早期検査→早期入院→早期治療・メディカルチェック)</p>								

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費								
		補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部					
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	340,890		340,890	220,915		220,915	124,391		124,391
2	給料	1,656,658		1,656,658	1,186,060		1,186,060	409,382		409,382
3	職員手当等	957,398		957,398	683,963		683,963	212,847		212,847
4	共済費	591,939		591,939	418,600		418,600	145,757		145,757
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	66,928		66,928	42,230		42,230	15,678		15,678
8	旅費	56,477		56,477	34,681		34,681	24,223		24,223
	費用弁償	14,387		14,387	7,890		7,890	3,748		3,748
	普通旅費	19,663		19,663	11,450		11,450	6,329		6,329
	特別旅費	22,427		22,427	15,341		15,341	14,146		14,146
9	交際費	200		200	100		100	100		100
10	需用費	129,462		129,462	103,375		103,375	21,176		21,176
11	役務費	60,815		60,815	44,835		44,835	16,149		16,149
12	委託料	3,374,959		3,374,959	1,055,388		1,055,388	753,445		753,445
13	使用料及び賃借料	69,895		69,895	56,689		56,689	21,035		21,035
14	工事請負費	152,154		152,154	18,583		18,583	18,583		18,583
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	12,010		12,010	11,455		11,455	1,176		1,176
18	負担金、補助及び交付金	35,797,988	970,000	36,767,988	28,729,143	970,000	29,699,143	27,951,087	970,000	28,921,087
19	扶助費	1,593,171		1,593,171	1,475,173		1,475,173	1,137,548		1,137,548
20	貸付金	19,340		19,340						
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料	400		400						
23	投資及び出資金									
24	積立金	740,046		740,046	730,037		730,037	727,502		727,502
25	寄附金	950		950	950		950	50		50
26	公課費	44		44	44		44			
27	繰出金	3,077,226		3,077,226	3,074,712		3,074,712	3,074,712		3,074,712
	予備費									
	計	48,698,950	970,000	49,668,950	37,886,933	970,000	38,856,933	34,654,841	970,000	35,624,841
財源内訳	国庫支出金	3,738,521	970,000	4,708,521	2,003,093	970,000	2,973,093	1,628,801	970,000	2,598,801
	地方債	199,000		199,000	51,000		51,000	32,000		32,000
	その他	1,552,383		1,552,383	1,478,916		1,478,916	884,383		884,383
	一般財源	43,209,046		43,209,046	34,353,924		34,353,924	32,109,657		32,109,657

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費			4款 衛生費					
		うち福祉保健部			補正前	補正額	補正後	うち福祉保健部		
		1項 社会福祉費						補正前	補正額	補正後
		1目 社会福祉総務費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	118,876		118,876	351,755	10,000	361,755	253,728	10,000	263,728
2	給料	409,382		409,382	1,377,360		1,377,360	619,812		619,812
3	職員手当等	212,847		212,847	852,751		852,751	454,304		454,304
4	共済費	145,749		145,749	509,377		509,377	244,120		244,120
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	4,973		4,973	52,918	61,264	114,182	34,902		34,902
8	旅費	6,397		6,397	60,657		60,657	31,604		31,604
	費用弁償	2,535		2,535	11,846		11,846	6,713		6,713
	普通旅費	1,835		1,835	24,516		24,516	8,578		8,578
	特別旅費	2,027		2,027	24,295		24,295	16,313		16,313
9	交際費	100		100	100		100			
10	需用費	10,468		10,468	487,265	29,136	516,401	54,589	4,400	58,989
11	役務費	3,813		3,813	95,433	3,600	99,033	58,411	3,600	62,011
12	委託料	176,158		176,158	1,885,467	123,000	2,008,467	525,147	12,000	537,147
13	使用料及び賃借料	6,079		6,079	718,810		718,810	24,134		24,134
14	工事請負費				460,530		460,530			
15	原材料費				360		360			
16	公有財産購入費									
17	備品購入費				16,260		16,260	768		768
18	負担金、補助及び交付金	604,130	970,000	1,574,130	14,812,599	50,000	14,862,599	4,531,084		4,531,084
19	扶助費	2,347		2,347	1,330,058		1,330,058	988,602		988,602
20	貸付金				972,243		972,243	957,363		957,363
21	補償、補填及び賠償金				1,000		1,000			
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金				390,800		390,800	383,451		383,451
25	寄附金				77,830		77,830	71,900		71,900
26	公課費				25		25	25		25
27	繰出金									
	予備費									
	計	1,701,319	970,000	2,671,319	24,453,598	277,000	24,730,598	9,233,944	30,000	9,263,944
財源内訳	国庫支出金	155,897	970,000	1,125,897	13,214,532	257,500	13,472,032	1,621,589	30,000	1,651,589
	地方債				344,000		344,000			
	その他	142,771		142,771	1,225,764		1,225,764	871,834		871,834
	一般財源	1,402,651		1,402,651	9,669,302	19,500	9,688,802	6,740,521		6,740,521

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費								
		うち福祉保健部								
		3項 保健所費						4項 医薬費		
		補正前	補正額	補正後	1目 保健所費			補正前	補正額	補正後
補正前	補正額				補正後					
1	報酬	193,917	10,000	203,917	193,917	10,000	203,917	33,054		33,054
2	給料	175,996		175,996	175,996		175,996	332,862		332,862
3	職員手当等	118,826		118,826	118,826		118,826	274,698		274,698
4	共済費	88,731		88,731	88,731		88,731	115,730		115,730
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	137		137	137		137	24,227		24,227
8	旅費	5,530		5,530	5,530		5,530	14,209		14,209
	費用弁償	4,134		4,134	4,134		4,134	1,184		1,184
	普通旅費	1,380		1,380	1,380		1,380	4,235		4,235
	特別旅費	16		16	16		16	8,790		8,790
9	交際費									
10	需用費	8,631		8,631	8,631		8,631	23,732	4,400	28,132
11	役務費	22,854		22,854	22,854		22,854	26,647	3,600	30,247
12	委託料	42,836		42,836	42,836		42,836	198,007	12,000	210,007
13	使用料及び賃借料	5,709		5,709	5,709		5,709	14,295		14,295
14	工事請負費									
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	30		30	30		30	723		723
18	負担金、補助及び交付金	73		73	73		73	4,366,826		4,366,826
19	扶助費							120		120
20	貸付金							957,363		957,363
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積立金							383,451		383,451
25	寄附金	35,000		35,000	35,000		35,000	36,900		36,900
26	公課費	25		25	25		25			
27	繰出金									
	予備費									
	計	698,295	10,000	708,295	698,295	10,000	708,295	6,802,844	20,000	6,822,844
財源	国庫支出金	286,262	10,000	296,262	286,262	10,000	296,262	574,891	20,000	594,891
	地方債									
	その他	12,756		12,756	12,756		12,756	857,910		857,910
	一般財源	399,277		399,277	399,277		399,277	5,370,043		5,370,043

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書

(単位：千円)

節	款項目	4款 衛生費			福祉保健部 合計			
		うち福祉保健部						
4項 医薬費								
2目 医務費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬	4,016		4,016	474,643	10,000	484,643	
2	給料				1,805,872		1,805,872	
3	職員手当等				1,138,267		1,138,267	
4	共済費	1		1	662,720		662,720	
5	災害補償費							
6	恩給及び退職年金							
7	報償費	2,641		2,641	77,132		77,132	
8	旅費	6,247		6,247	66,285		66,285	
	費用弁償	180		180	14,603		14,603	
	普通旅費	1,455		1,455	20,028		20,028	
	特別旅費	4,612		4,612	31,654		31,654	
9	交際費				100		100	
10	需用費	6,048	4,400	10,448	157,964	4,400	162,364	
11	役務費	21,827	3,600	25,427	103,246	3,600	106,846	
12	委託料	158,665	12,000	170,665	1,580,535	12,000	1,592,535	
13	使用料及び賃借料	6,436		6,436	80,823		80,823	
14	工事請負費				18,583		18,583	
15	原材料費							
16	公有財産購入費							
17	備品購入費				12,223		12,223	
18	負担金、補助及び交付金	1,236,633		1,236,633	33,260,227	970,000	34,230,227	
19	扶助費				2,463,775		2,463,775	
20	貸付金	246,840		246,840	957,363		957,363	
21	補償、補填及び賠償金							
22	償還金、利子及び割引料				113,000		113,000	
23	投資及び出資金							
24	積立金	383,451		383,451	1,113,488		1,113,488	
25	寄附金	36,900		36,900	72,850		72,850	
26	公課費				69		69	
27	繰出金				3,074,712		3,074,712	
	予備費							
	計	2,109,705	20,000	2,129,705	47,233,877	1,000,000	48,233,877	
財源内訳	国庫支出金	565,122	20,000	585,122	3,624,682	1,000,000	4,624,682	
	地方債				51,000		51,000	
	その他	799,403		799,403	2,350,750		2,350,750	
	一般財源	745,180		745,180	41,207,445		41,207,445	

節 の 明 細

項 目	金額（千円）等
3 款 民生費	
1 項 社会福祉費	
1 目 社会福祉総務費	
負担金、補助及び交付金	生活福祉資金貸付事業補助金
	970,000
4 款 衛生費	
3 項 保健所費	
1 目 保健所費	
報 酬	保健師
	4 人

件名	鳥取県障がい者プランの一部変更について																				
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 障害者基本法(昭和45年法律第84号)第11条第2項の規定に基づき策定した鳥取県障がい者プランを改定したので、同条第9項で準用する同条第8項の規定により、別添のとおり報告する。</p> <p>2 概要 新たに感染症等への備えや情報アクセシビリティの向上、文化・芸術、スポーツの推進など、現在進めている取組を前進させるため、「障害者計画」の一部見直しを行うとともに、国の基本指針の見直しを踏まえ、定期の改定時期にあたる「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の見直しを行った。</p> <p>(1) 本プランの位置づけ 障害者基本法第11条第2項に基づく「都道府県障害者計画」、障害者総合支援法第89条に基づく「都道府県障害福祉計画」、児童福祉法第33条の22に基づく「都道府県障害児福祉計画」を包含するもの。</p> <p>(2) 各分野別施策の基本的方向</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">分野</th> <th style="text-align: center;">主な取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①生活支援</td> <td>○相談支援体制の充実・強化等 ○在宅サービス等の充実 ○障がい児支援の充実 ○サービスの質の向上等 ○人材の育成・確保 ○福祉用具の普及及び身体障害者補助犬の育成</td> </tr> <tr> <td>②保健・医療</td> <td>○保健・医療の充実等 ○精神保健・医療の提供等 ○人材の育成・確保 ○難病に関する施策の推進 ○障がいの原因となる疾病等の予防・治療</td> </tr> <tr> <td>③安心・安全</td> <td>○防災対策の推進、感染症等への備え ○防犯対策の推進 ○消費者トラブルの防止及び被害からの救済</td> </tr> <tr> <td>④情報アクセシビリティの向上・コミュニケーション支援の充実</td> <td>○情報アクセス・コミュニケーション支援の充実 ○情報提供の充実等 ○意思疎通支援の充実 ○行政情報の配慮 ○手話言語条例に基づく施策の展開</td> </tr> <tr> <td>⑤生活環境</td> <td>○住宅の確保 ○福祉のまちづくりの推進 ○公共交通機関・施設等のバリアフリー化の推進</td> </tr> <tr> <td>⑥雇用・就業等</td> <td>○障がい者雇用の促進 ○特別支援学校における企業等と連携した職業教育の推進 ○総合的な就労支援 ○障がい特性に応じた就労支援 ○工賃向上に向けた取組 ○年金・手当等</td> </tr> <tr> <td>⑦教育、文化・芸術活動、スポーツ</td> <td>○教育 ○文化・芸術活動の推進 ○スポーツ等の推進</td> </tr> <tr> <td>⑧差別の解消及び権利擁護の推進</td> <td>○障がいを理由とする差別解消の推進 ○障がい者虐待防止の促進 ○権利擁護の推進 ○行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等</td> </tr> <tr> <td>⑨あいサポート運動の推進等</td> <td>○あいサポート運動の推進 ○障がい及び障がい者理解の促進 ○ボランティア活動等の推進</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る成果目標 令和3年度から5年度までの障害福祉サービス等の目標(成果目標)を定めた。</p> <p>【主な成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉施設入所者の地域生活への移行者数 59人以上(令和3～5年度累計) ・福祉施設から一般就労への移行者数 92人以上(令和5年度末) ・障がい者スポーツ指導者等登録者数 450人(令和5年度末) ・医療的ケアを要する障がい児支援のためのコーディネーター配置市町村数 19市町村(令和5年度末) ・ペアレントメンターの人数 80人(令和5年度末) 	分野	主な取組内容	①生活支援	○相談支援体制の充実・強化等 ○在宅サービス等の充実 ○障がい児支援の充実 ○サービスの質の向上等 ○人材の育成・確保 ○福祉用具の普及及び身体障害者補助犬の育成	②保健・医療	○保健・医療の充実等 ○精神保健・医療の提供等 ○人材の育成・確保 ○難病に関する施策の推進 ○障がいの原因となる疾病等の予防・治療	③安心・安全	○防災対策の推進、感染症等への備え ○防犯対策の推進 ○消費者トラブルの防止及び被害からの救済	④情報アクセシビリティの向上・コミュニケーション支援の充実	○情報アクセス・コミュニケーション支援の充実 ○情報提供の充実等 ○意思疎通支援の充実 ○行政情報の配慮 ○手話言語条例に基づく施策の展開	⑤生活環境	○住宅の確保 ○福祉のまちづくりの推進 ○公共交通機関・施設等のバリアフリー化の推進	⑥雇用・就業等	○障がい者雇用の促進 ○特別支援学校における企業等と連携した職業教育の推進 ○総合的な就労支援 ○障がい特性に応じた就労支援 ○工賃向上に向けた取組 ○年金・手当等	⑦教育、文化・芸術活動、スポーツ	○教育 ○文化・芸術活動の推進 ○スポーツ等の推進	⑧差別の解消及び権利擁護の推進	○障がいを理由とする差別解消の推進 ○障がい者虐待防止の促進 ○権利擁護の推進 ○行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等	⑨あいサポート運動の推進等	○あいサポート運動の推進 ○障がい及び障がい者理解の促進 ○ボランティア活動等の推進
分野	主な取組内容																				
①生活支援	○相談支援体制の充実・強化等 ○在宅サービス等の充実 ○障がい児支援の充実 ○サービスの質の向上等 ○人材の育成・確保 ○福祉用具の普及及び身体障害者補助犬の育成																				
②保健・医療	○保健・医療の充実等 ○精神保健・医療の提供等 ○人材の育成・確保 ○難病に関する施策の推進 ○障がいの原因となる疾病等の予防・治療																				
③安心・安全	○防災対策の推進、感染症等への備え ○防犯対策の推進 ○消費者トラブルの防止及び被害からの救済																				
④情報アクセシビリティの向上・コミュニケーション支援の充実	○情報アクセス・コミュニケーション支援の充実 ○情報提供の充実等 ○意思疎通支援の充実 ○行政情報の配慮 ○手話言語条例に基づく施策の展開																				
⑤生活環境	○住宅の確保 ○福祉のまちづくりの推進 ○公共交通機関・施設等のバリアフリー化の推進																				
⑥雇用・就業等	○障がい者雇用の促進 ○特別支援学校における企業等と連携した職業教育の推進 ○総合的な就労支援 ○障がい特性に応じた就労支援 ○工賃向上に向けた取組 ○年金・手当等																				
⑦教育、文化・芸術活動、スポーツ	○教育 ○文化・芸術活動の推進 ○スポーツ等の推進																				
⑧差別の解消及び権利擁護の推進	○障がいを理由とする差別解消の推進 ○障がい者虐待防止の促進 ○権利擁護の推進 ○行政機関等における配慮及び障がい者理解の促進等																				
⑨あいサポート運動の推進等	○あいサポート運動の推進 ○障がい及び障がい者理解の促進 ○ボランティア活動等の推進																				

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	中部療育園	物品 保守	ノートパソコン	1台	米子市両三柳328番地 株式会社ケーオウエイ	211,200	令和3年4月1日 ～令和7年3月31日	鳥取県立中部療 育園
2	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	2台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	132,000	令和3年4月1日 ～令和4年4月10日	鳥取県西部総合 事務所
3	西部総合事務所	物品 保守	ノートパソコン	1台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	60,500	令和3年4月14日 ～令和4年4月30日	鳥取県西部総合 事務所